



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 メディキット株式会社
コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健

TEL 03-3839-8870

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,850	7.2	3,511	2.6	3,560	3.0	2,295	0.5
28年3月期	15,722	5.9	3,603	4.9	3,670	5.4	2,307	5.6

(注) 包括利益 29年3月期 2,459百万円 (18.3%) 28年3月期 2,078百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	270.81		6.5	8.6	20.8
28年3月期	272.18		6.8	9.4	22.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,252	36,356	86.0	4,288.52
28年3月期	40,243	34,490	85.7	4,068.39

(参考) 自己資本 29年3月期 36,356百万円 28年3月期 34,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,926	1,587	593	12,899
28年3月期	3,288	778	550	12,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		70.00	70.00	593	25.7	1.8
29年3月期		0.00		75.00	75.00	635	27.7	1.8
30年3月期(予想)		0.00		75.00	75.00		27.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,618	2.7	1,919	0.3	1,965	2.6	1,122	12.1	132.45
通期	17,420	3.4	3,371	4.0	3,451	3.0	2,291	0.2	270.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,440,000 株	28年3月期	9,440,000 株
期末自己株式数	29年3月期	962,267 株	28年3月期	962,229 株
期中平均株式数	29年3月期	8,477,735 株	28年3月期	8,477,788 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,850	7.2	722	30.5	1,530	11.9	1,236	3.5
28年3月期	15,722	5.9	1,038	9.1	1,737	7.8	1,280	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.81	
28年3月期	151.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,284	24,354	83.2	2,872.71
28年3月期	28,330	23,710	83.7	2,796.75

(参考) 自己資本 29年3月期 24,354百万円 28年3月期 23,710百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月26日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や米国の金融政策等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いていると言えます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、今後も少子高齢化が進展していく中、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提案できるよう、努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,850百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益3,511百万円（同2.6%減）、経常利益3,560百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,295百万円（同0.5%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、6,203百万円（前年同期比7.7%増）となりました。静脈留置針類におきましては、4,773百万円（同8.5%増）となりました。アンギオ類におきましては、5,832百万円（同5.5%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

区分	平成29年3月期 (百万円)	平成28年3月期 (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,203	5,761	7.7
静脈留置針（麻酔）類	4,773	4,398	8.5
アンギオ類	5,832	5,530	5.5
その他	40	32	26.9
計	16,850	15,722	7.2

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年4月に保険償還価格の改定が行われ、医療関連業界並びに当社グループにおきましても大きな影響を受けております。

当社グループにおきましては、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制、加えて、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進して参ります。人工透析類におきましては、前期に引き続き市場シェアアップを狙える新製品の開発、静脈留置針類におきましては、新たなマーケットニーズの把握、そして、アンギオ類におきましては、既存製品のリニューアル等を進めて参ります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高17,420百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益3,371百万円（同4.0%減）、経常利益3,451百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,291百万円（同0.2%減）を計画しております。

区分	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (計画) (百万円)	増減率 (%)
人工透析類	6,203	6,481	4.5
静脈留置針（麻酔）類	4,773	4,932	3.3
アンギオ類	5,832	5,982	2.6
その他	40	25	△38.6
計	16,850	17,420	3.4

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という) 2,009百万円増(5.0%増)の42,252百万円となりました。流動資産は同1,394百万円増(4.6%増)の31,625百万円、固定資産は同614百万円増(6.1%増)の10,626百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が739百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同11百万円減(0.1%減)の8,609百万円となりました。無形固定資産は、同548百万円増(594.3%増)の640百万円となりました。投資その他の資産は、同77百万円増(5.9%増)の1,377百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比143百万円増(2.5%増)の5,896百万円となりました。流動負債は同77百万円増(2.2%増)の3,614百万円、固定負債は同65百万円増(2.9%増)の2,281百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が172百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,866百万円増(5.4%増)の36,356百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が1,702百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ739百万円増加し、当連結会計年度末には12,899百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,926百万円(前年同期比11.0%減)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,526百万円と、法人税等の支払額1,500百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,587百万円(前年同期比104.0%増)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出918百万円と、無形固定資産の取得による支出628百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は593百万円(前年同期比7.8%増)となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	87.1	85.6	86.6	85.7	86.0
時価ベースの自己資本比率(%)	81.2	72.3	82.8	76.0	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	262.1	301.6	355.6	458.7	392.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,160,686	22,899,743
受取手形及び売掛金	4,006,528	4,206,692
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	735,273	734,013
仕掛品	1,157,273	1,128,521
原材料及び貯蔵品	401,973	489,426
繰延税金資産	229,996	358,776
その他	39,636	309,195
貸倒引当金	△401	△421
流動資産合計	30,230,968	31,625,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,453,757	※1 6,505,522
減価償却累計額	△3,622,877	△3,802,336
建物及び構築物（純額）	2,830,880	2,703,186
機械装置及び運搬具	※1 8,156,448	※1 8,541,465
減価償却累計額	△6,599,567	△6,737,041
機械装置及び運搬具（純額）	1,556,880	1,804,424
工具、器具及び備品	2,986,304	2,962,529
減価償却累計額	△1,667,837	△1,579,332
工具、器具及び備品（純額）	1,318,466	1,383,197
土地	※1 2,505,023	※1 2,504,241
建設仮勘定	409,601	214,437
有形固定資産合計	8,620,852	8,609,486
無形固定資産	92,251	640,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 596,081	※2 666,882
保険積立金	69,284	69,550
繰延税金資産	525,087	514,151
その他	110,049	127,175
貸倒引当金	△751	△751
投資その他の資産合計	1,299,751	1,377,008
固定資産合計	10,012,855	10,626,984
資産合計	40,243,823	42,252,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,011	1,970,763
未払法人税等	770,790	727,232
賞与引当金	322,649	344,400
役員賞与引当金	9,000	—
その他	636,043	572,025
流動負債合計	3,536,495	3,614,421
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,249,268	1,299,971
退職給付に係る負債	284,887	271,816
資産除去債務	19,024	21,323
その他	663,286	688,500
固定負債合計	2,216,466	2,281,610
負債合計	5,752,961	5,896,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	25,604,173	27,306,548
自己株式	△2,742,811	△2,742,957
株主資本合計	34,481,196	36,183,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,960	162,815
退職給付に係る調整累計額	△114,295	10,661
その他の包括利益累計額合計	9,665	173,477
純資産合計	34,490,862	36,356,903
負債純資産合計	40,243,823	42,252,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,722,076	16,850,582
売上原価	※2 8,920,854	※2 9,707,653
売上総利益	6,801,221	7,142,928
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,197,908	※1, ※2 3,631,508
営業利益	3,603,313	3,511,420
営業外収益		
受取利息	13,139	5,935
受取配当金	12,850	15,165
受取地代家賃	38,441	34,833
作業くず売却益	15,830	15,778
売電収入	—	21,088
その他	20,590	16,760
営業外収益合計	100,853	109,562
営業外費用		
支払利息	6,441	6,659
投資事業組合運用損	2,979	4,795
為替差損	21,317	26,611
減価償却費	2,317	2,166
売電費用	—	12,877
その他	817	7,703
営業外費用合計	33,872	60,813
経常利益	3,670,294	3,560,169
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,170	※3 32,485
減損損失	※4 7,050	※4 781
特別損失合計	8,221	33,266
税金等調整前当期純利益	3,662,072	3,526,902
法人税、住民税及び事業税	1,337,256	1,433,502
法人税等調整額	17,304	△202,418
法人税等合計	1,354,560	1,231,084
当期純利益	2,307,512	2,295,818
親会社株主に帰属する当期純利益	2,307,512	2,295,818

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,307,512	2,295,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,835	38,854
退職給付に係る調整額	△163,277	124,956
その他の包括利益合計	※ △229,112	※ 163,811
包括利益	2,078,399	2,459,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,078,399	2,459,630
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	23,847,719	△2,742,630	32,724,924
当期変動額					
剰余金の配当			△551,058		△551,058
親会社株主に帰属する当期純利益			2,307,512		2,307,512
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,756,454	△181	1,756,272
当期末残高	1,241,250	10,378,585	25,604,173	△2,742,811	34,481,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	189,796	48,981	238,778	32,963,702
当期変動額				
剰余金の配当				△551,058
親会社株主に帰属する当期純利益				2,307,512
自己株式の取得				△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,835	△163,277	△229,112	△229,112
当期変動額合計	△65,835	△163,277	△229,112	1,527,159
当期末残高	123,960	△114,295	9,665	34,490,862

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	25,604,173	△2,742,811	34,481,196
当期変動額					
剰余金の配当			△593,443		△593,443
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295,818		2,295,818
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,702,374	△145	1,702,229
当期末残高	1,241,250	10,378,585	27,306,548	△2,742,957	36,183,426

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	123,960	△114,295	9,665	34,490,862
当期変動額				
剰余金の配当				△593,443
親会社株主に帰属する当期純利益				2,295,818
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,854	124,956	163,811	163,811
当期変動額合計	38,854	124,956	163,811	1,866,040
当期末残高	162,815	10,661	173,477	36,356,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,662,072	3,526,902
減価償却費	882,571	920,611
減損損失	7,050	781
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,607	50,703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△9,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,261	21,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△74,318	176,403
受取利息及び受取配当金	△25,990	△21,101
支払利息	6,441	6,659
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,979	4,795
固定資産除売却損益 (△は益)	1,170	32,485
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,276	△200,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,070	△57,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,143	195,094
その他	852	△236,792
小計	4,278,523	4,411,710
利息及び配当金の受取額	25,972	22,538
利息の支払額	△7,168	△7,451
法人税等の支払額	△1,009,067	△1,500,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,288,259	2,926,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,000,000	△23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	△753,734	△918,594
投資有価証券の取得による支出	△11,000	△41,500
投資事業組合からの分配による収入	—	24,813
無形固定資産の取得による支出	△15,132	△628,365
長期貸付金の回収による収入	770	734
差入保証金の差入による支出	△2,421	△26,400
差入保証金の回収による収入	3,412	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,105	△1,587,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△181	△145
配当金の支払額	△550,485	△593,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,667	△593,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,064	△6,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,950,422	739,057
現金及び現金同等物の期首残高	10,210,264	12,160,686
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,160,686	※ 12,899,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PediaVascular Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（PediaVascular Inc.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co., Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、

工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

圧縮記帳により次の金額を取得金額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	34,352千円	34,352千円
機械装置及び運搬具	154,980	154,980
土地	50,000	50,000

※2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,665千円	42,665千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	866,459千円	882,126千円
賞与引当金繰入額	132,288	144,610
役員退職慰労引当金繰入額	51,107	50,703
役員賞与引当金繰入額	9,000	—
退職給付費用	4,593	47,870
減価償却費	113,074	120,476
運賃及び荷造費	318,254	346,772

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	214,996千円	237,238千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	989千円	—千円
機械装置及び運搬具	181	32,150
工具、器具及び備品	0	85
建設仮勘定	—	249
計	1,170	32,485

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,050千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地7,050千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（781千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地781千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△111,630千円	58,909千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△111,630	58,909
税効果額	45,795	△20,055
その他有価証券評価差額金	△65,835	38,854
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△173,466	16,009
組替調整額	△74,530	173,466
税効果調整前	△247,997	189,475
税効果額	84,720	△64,518
退職給付に係る調整額	△163,277	124,956
その他の包括利益合計	△229,112	163,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式 (注)	962,183	46	—	962,229
合計	962,183	46	—	962,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	65	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	利益剰余金	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	—	—	9,440,000
合計	9,440,000	—	—	9,440,000
自己株式				
普通株式（注）	962,229	38	—	962,267
合計	962,229	38	—	962,267

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,443	70	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	635,829	利益剰余金	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	22,160,686千円	22,899,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,500,000	△11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	12,160,686	12,899,743

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,418	274,205	178,213
	小計	452,418	274,205	178,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		452,418	274,205	178,213

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 123,215千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 20,447千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	512,213	274,205	238,008
	小計	512,213	274,205	238,008
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		512,213	274,205	238,008

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 123,215千円) および投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 31,453千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
連結会社間未実現利益消去	24,254千円	25,498千円
未払事業税	67,894	69,907
賞与引当金	107,072	114,158
未払事業所税	221	221
支払手数料	—	82,843
その他	30,552	66,148
計	229,996	358,776
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	382,823	398,401
一括償却資産償却超過額	1,790	1,730
退職給付に係る負債	94,362	89,955
会員権評価損否認額	29,868	29,868
投資有価証券評価損否認額	92,057	92,057
固定資産除却損否認額	4,010	4,010
減損損失	18,121	18,389
資産除去債務	3,775	4,115
その他	1,253	2,203
計	628,064	640,733
評価性引当額	△48,378	△51,763
繰延税金資産合計	809,682	947,747
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	54,599	74,818
計	54,599	74,818
繰延税金負債合計	54,599	74,818
繰延税金資産の純額	755,083	872,928
流動	229,996	358,776
固定	525,087	514,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	0.16
留保金課税	0.52	0.82
住民税均等割	0.73	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81	-
親会社との税率差異	1.38	2.76
その他	0.25	△0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.99	34.91

(資産除去債務関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
14,267,476	1,454,600	15,722,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	海外 (千円)	合計 (千円)
15,160,190	1,690,391	16,850,582

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%以下となったため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の表示を変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,068.39円	4,288.52円
1株当たり当期純利益金額	272.18円	270.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,307,512	2,295,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,307,512	2,295,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,477	8,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,823,508	10,571,530
受取手形	1,406,752	1,500,300
売掛金	2,599,776	2,706,392
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	344,366	328,294
前渡金	—	268,450
前払費用	21,802	26,237
未収入金	69	—
繰延税金資産	64,114	179,896
その他	1,161	723
貸倒引当金	△400	△420
流動資産合計	16,761,152	17,081,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,611	341,236
構築物	453	393
車両運搬具	3,161	2,108
工具、器具及び備品	540,711	542,889
土地	670,057	670,057
建設仮勘定	848	48,668
有形固定資産合計	1,565,843	1,605,355
無形固定資産		
ソフトウェア	34,758	44,163
無形固定資産仮勘定	—	536,900
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	42,181	588,486
投資その他の資産		
投資有価証券	243,607	257,218
関係会社株式	9,258,500	9,258,500
出資金	20	20
差入保証金	31,154	53,895
保険積立金	69,284	69,550
繰延税金資産	355,601	369,260
その他	2,760	1,233
投資その他の資産合計	9,960,928	10,009,677
固定資産合計	11,568,954	12,203,519
資産合計	28,330,106	29,284,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,098,285	2,390,186
未払金	43,291	19,562
未払費用	115,368	136,321
未払法人税等	233,631	175,157
未払消費税等	20,520	4,537
前受金	10,997	25,101
預り金	10,302	10,427
賞与引当金	115,392	126,826
役員賞与引当金	9,000	—
流動負債合計	2,656,789	2,888,120
固定負債		
退職給付引当金	58,721	63,935
役員退職慰労引当金	1,241,098	1,290,342
長期預り金	663,286	688,500
固定負債合計	1,963,105	2,042,777
負債合計	4,619,895	4,930,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,600,000	11,600,000
繰越利益剰余金	3,113,316	3,756,019
利益剰余金合計	14,758,691	15,401,394
自己株式	△2,742,811	△2,742,957
株主資本合計	23,635,715	24,278,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,495	75,753
評価・換算差額等合計	74,495	75,753
純資産合計	23,710,211	24,354,026
負債純資産合計	28,330,106	29,284,924

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,722,076	16,850,582
売上原価	12,015,890	13,039,280
売上総利益	3,706,185	3,811,301
販売費及び一般管理費	2,667,299	3,088,782
営業利益	1,038,886	722,518
営業外収益		
受取利息	5,047	1,337
受取配当金	652,788	780,258
受取地代家賃	32,242	28,551
受取事務手数料	6,666	6,666
雑収入	11,819	3,857
営業外収益合計	708,564	820,670
営業外費用		
支払利息	6,441	6,659
投資事業組合運用損	2,979	4,795
雑損失	804	912
営業外費用合計	10,225	12,367
経常利益	1,737,225	1,530,820
税引前当期純利益	1,737,225	1,530,820
法人税、住民税及び事業税	432,006	424,575
法人税等調整額	24,267	△129,901
法人税等合計	456,273	294,674
当期純利益	1,280,951	1,236,146

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	2,383,423	14,028,798	△2,742,630	22,906,003
当期変動額									
剰余金の配当						△551,058	△551,058		△551,058
当期純利益						1,280,951	1,280,951		1,280,951
自己株式の取得								△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	729,893	729,893	△181	729,711
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	3,113,316	14,758,691	△2,742,811	23,635,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,809	42,809	22,948,813
当期変動額			
剰余金の配当			△551,058
当期純利益			1,280,951
自己株式の取得			△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,685	31,685	31,685
当期変動額合計	31,685	31,685	761,397
当期末残高	74,495	74,495	23,710,211

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	3,113,316	14,758,691	△2,742,811	23,635,715	
当期変動額										
剰余金の配当						△593,443	△593,443		△593,443	
当期純利益						1,236,146	1,236,146		1,236,146	
自己株式の取得								△145	△145	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	642,702	642,702	△145	642,557	
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	3,756,019	15,401,394	△2,742,957	24,278,272	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74,495	74,495	23,710,211
当期変動額			
剰余金の配当			△593,443
当期純利益			1,236,146
自己株式の取得			△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257	1,257	1,257
当期変動額合計	1,257	1,257	643,814
当期末残高	75,753	75,753	24,354,026